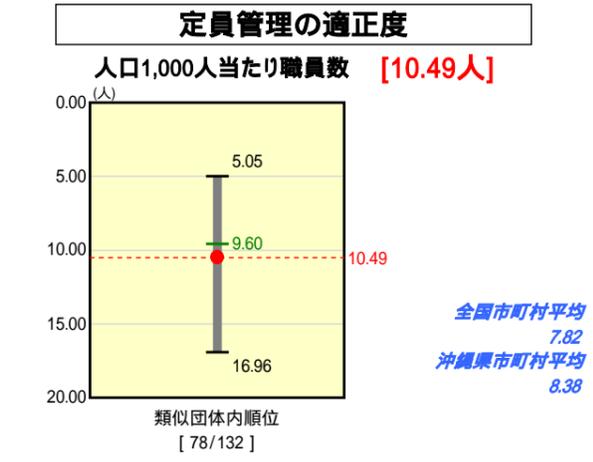
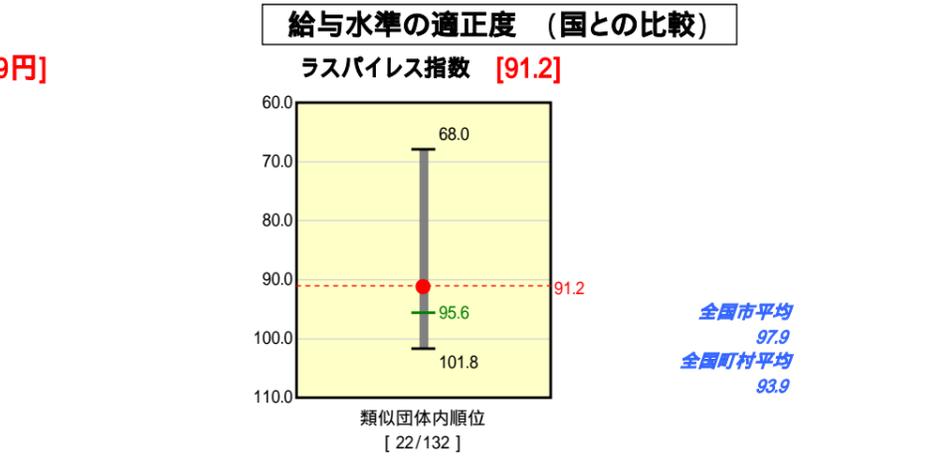
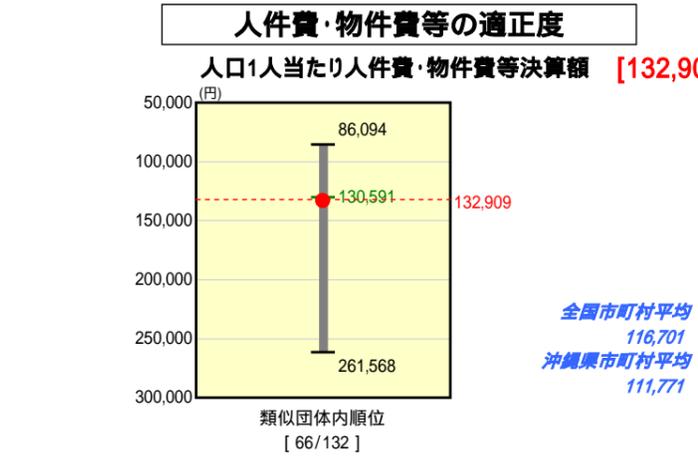
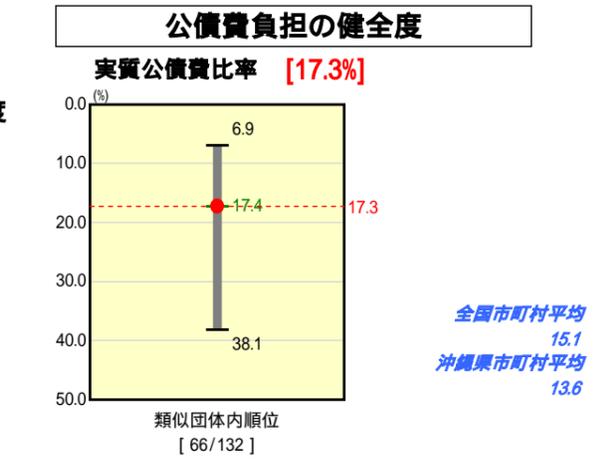
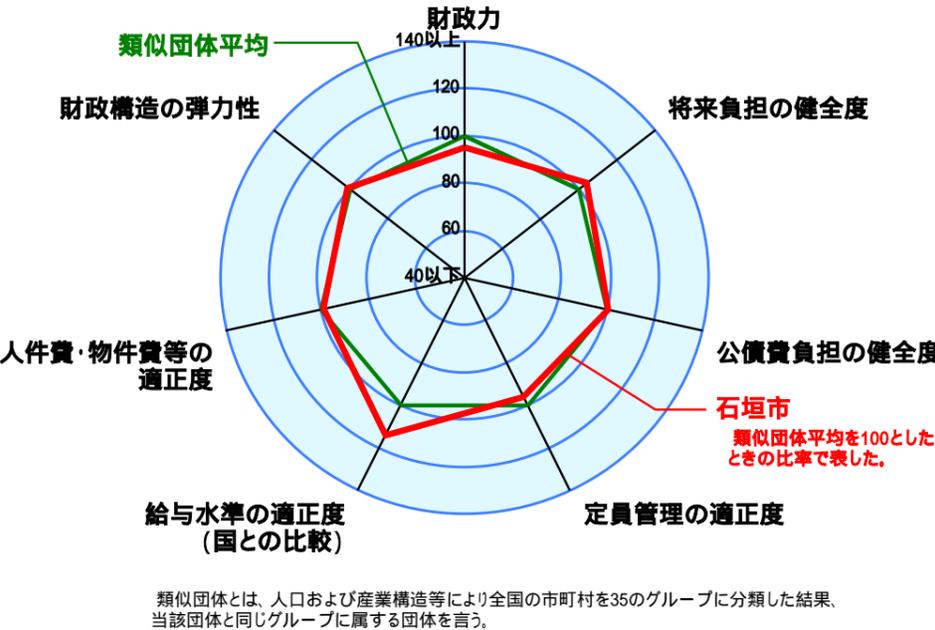
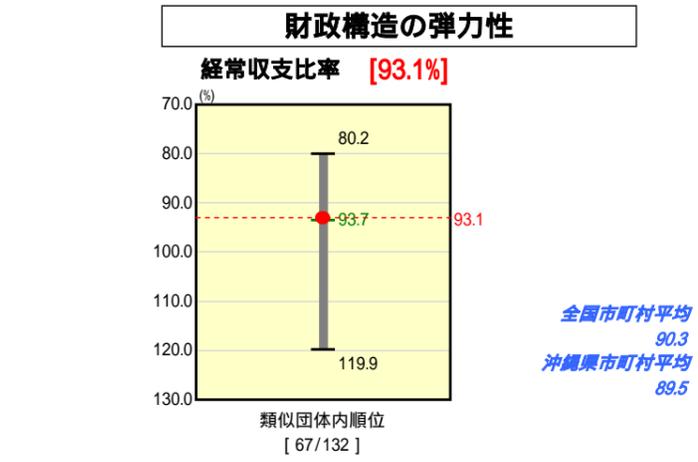
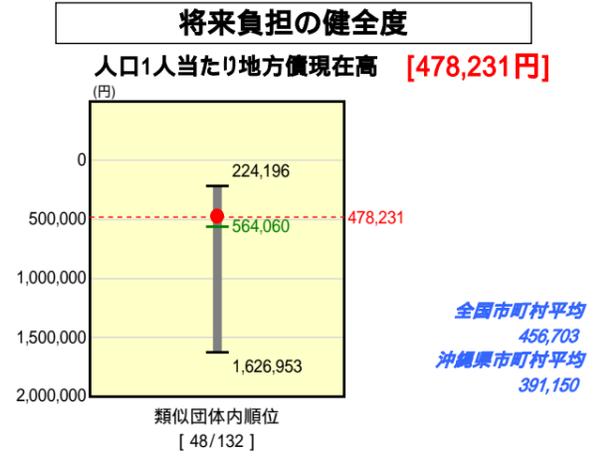
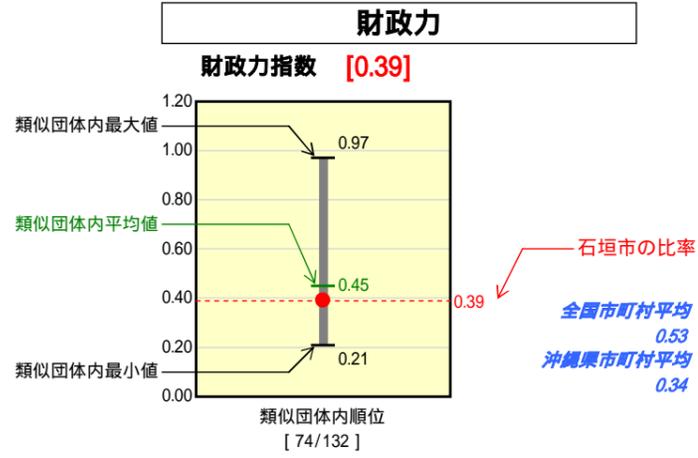


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 石垣市

人口	47,475	人(H19.3.31現在)
面積	229.00	km ²
歳入総額	21,667,598	千円
歳出総額	21,416,028	千円
実質収支	226,360	千円



分析欄

財政力指数:本市は、一島一市であるために行政需要が多岐にわたり、基準財政需要額は大きい、自主財源である市税収入が乏しいために、財政力指数としては類似団体と比較して低い数値となっている。今後は税収確保の重要性が更に増すことから徴収体制の強化を図っていく。

経常収支比率:これまで経常収支比率は類似団体と比較して低い状況であったが、H18を前年度と比較すると、人件費及び公債費で比率は減少しているが、物件費及び扶助費、その他(繰出金)で増加していることから、前年度比で5%プラスとなり、類似団体平均値と同程度となった。

ラスパイレズ指数:類似団体と比較すると低水準にあるが、今後も市民の理解が得られるように、各種手当の総点検を行うなど、より一層給与の適正化に努める。

実質公債費比率:公債費負担の増加原因は、平成5年度から平成10年度にかけて大型事業を実施し、社会資本整備を進めたことによるものである。

平成10年度～平成16年度にかけての公債費負担適正化計画により新発債を抑制したこと、公債費のピークが平成17年度であることなどから、平成17年度は18.5%で起債発行許可団体であったが、平成18年度は17.3%となり起債発行協議団体となった。

人口1人当たり地方債現在高:類似団体平均値と比較してほぼ同水準ではあるが、財政力指数の低い本市にとっては、公債費現在高は依然として高水準であると言える。しかし償還のピークは平成17年度であり、平成9年度以降新発債を抑制していることから、今後は更に数値の改善が見込まれる。

人口1000人当たりの職員数:本市は一島一市で近隣自治体と海を隔てており、港湾・空港・上下水道・清掃・消防等の行政需要を単独で実施しており、決算統計上の職員数は類似団体と比較すると多くなっている。定員管理適正化の取組としては、平成13年度から平成17年度の5年間で17人減(5%)の目標値に対し、34人減(10%)の職員削減を実施してきた。今後は、集中改革プラン(H18.4～H22.4)により新地方行革指針に掲げられている4.6%を上回る数値目標として、特別行政、公営企業等も含めた職員総数580名から29人減(5%)の削減を目標とし推進する。

人口1人当たり人件費・物件費等の決算額:人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体と比較してほぼ平均値であるが、今日の厳しい財政状況において、市民サービスの向上やまちづくりの財源を確保する観点から、人件費の抑制、行政経費に係る物件費の削減努力は不可欠である。定員管理の適正化、民間への業務委託の推進、事務事業の見直しを行い、人件費・物件費の削減を図る。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。